

運営方針(素案)に対する多数意見

	市町村意見	大阪府の回答	補足
1	○可能な限りの財源を投入し、統一保険料率を抑制すべきである（11 団体）	→広域化調整会議で引き続き協議する。	適正で効果的なインセンティブのしくみ構築を要望する意見もあり
2	○低所得者が多いという大阪府内の特性に合わせた制度設計が必要ではないか（15 団体） ● 減免制度（共通基準への組み入れ） ● 大阪府独自の軽減制度 ● 統一賦課割合（応益割にシフト）により、多くの市町村の現行料率と比較し低所得者層に負担増が集中することへの懸念	→低所得者へのさらなる減免・軽減は適切でない。激変緩和の方法は各市町村の判断に委ねる。	
3	○多子世帯への対応が必要（8 団体）	→広域化調整会議で引き続き協議する。	
4	○標準収納率設定の公平性について（12 団体） ● 規模別設定 ● これまでの向上努力	→平成 30 年度の設定は、公平性も吟味し運営方針のとおり（今後も逐次検証する）。収納努力については交付金の活用も含め、適正に評価する。	